

【NEWS RELEASE】

2026年6月19日

SMBC日興証券株式会社

「2026～2027年度の企業業績見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2026～2027年度の企業業績見通しを発表いたしましたのでお知らせします。

添付資料

- ・ 2026～2027年度の企業業績見通し(2026年6月)

以上

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

2026～2027年度の企業業績見通し(2026年6月)

<日本株ストラテジーレポート>

今期 15.1%の経常増益予想。前回予想から 6.2%上方修正

- 2026年度の予想経常利益を前回予想から 6.2%上方修正
- 新たに 2027年度予想を加え、前期比 10.5%増を見込む
- 中東情勢の好転に伴う原油安は、出遅れセクターの改善要因

2026年度は前期比 15.1%の経常増益予想

2026年度のNIKKO250業績予想を、前回集計時点から上方修正した。6月より銘柄入替を実施しており、今回の前期比比較は新しい構成銘柄に基づく。2026年度の経常利益は前期比 15.1%増(前回:11.2%増)と予想し、前回予想比では 6.2%の上方修正となった。今回から 2027年度予想も新たに追加し、経常利益は 10.5%増を見込む。製造業は前期比 41.5%増と大幅増益が続く一方、非製造業は 1.3%減と弱含みであり、業種間の明暗が分かれる見通しである。

上方修正の主因は「電気機器」

2026年度経常利益の修正は、「電気機器」「その他金融」「卸売」「鉱業」「機械」などが主導した。「電気機器」はキオクシアを中心に大幅上方修正となり、AI 半導体関連の追い風も背景にある。「卸売」は総合商社が寄与し、為替動向や原油・銅価格、中東情勢の変化を織り込んだ。「鉱業」は INPEX の油価前提引き上げが反映され、「機械」ではクボタや三菱重工の増益見通しが押し上げ要因となった。一方で、「輸送用機器」「保険」「鉄鋼」は下方修正が目立ち、完成車メーカーや鉄鋼業の収益環境にはなお逆風が残る。

原油安は出遅れセクターの改善要因、ROE の上振れ余地も継続

TOPIX 全体でもリビジョン改善とともに 12 ヶ月先予想 EPS は上昇しており、「銀行」「機械」「電機・精密」などテーマ性の強いセクターが主導している。これに加え、中東情勢の好転に伴う原油安は、原油高で収益を圧迫されてきたセクターのコスト改善と利益率回復に直結し、相対的な出遅れセクターのリビジョン改善を促す追い風となる。こうした環境変化を受け、26年度の日本企業の収益環境は一段と強固なものになったとみている。加えて、自社株買いと配当は高水準が続き、ROE の切り上がりも見込まれる。

エクイティストラテジー

チーフ株式ストラテジスト

安田 光

チーフクオンツアナリスト

伊藤 桂一

シニアアナリスト

大瀧 晃栄

株式ストラテジスト

武田 信洋

SMBC日興証券では、2026年6月12日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の75%程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した(NIKKO250の詳細はP.18参照)。

図表1. NIKKO250 業績予想要約表

項目	区分	銘柄数	今回予想 (6月12日時点)			前回予想 (3月13日時点)	
			25年度 (実績)	26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)
増収率 (前年度比)	NIKKO250	-	-	-	-	-	-
	除く金融、卸売	211	2.8%	6.5%	3.8%	2.0%	3.6%
	除く金融、卸売、電気ガス	205	3.0%	6.5%	3.9%	2.2%	3.9%
	製造業	119	2.9%	6.6%	4.0%	1.8%	4.1%
	非製造業、除く卸売	92	2.4%	6.2%	3.4%	2.4%	2.8%
	除く卸売、電気ガス	86	3.3%	6.3%	3.9%	3.0%	3.5%
経常利益 増益率 (前年度比)	NIKKO250	250	12.1%	15.1%	10.5%	9.0%	11.2%
	除く金融	220	8.2%	20.7%	11.2%	8.1%	11.8%
	除く金融、電気ガス	214	8.0%	22.1%	11.4%	8.2%	12.3%
	製造業	119	-0.3%	41.5%	19.0%	4.3%	20.2%
	非製造業	101	18.9%	-1.3%	-0.6%	12.9%	2.1%
	除く電気ガス	95	19.0%	0.4%	-0.8%	13.6%	2.7%
純利益 増益率 (前年度比)	NIKKO250	250	10.0%	19.3%	10.0%	8.9%	12.5%
	除く金融	220	5.4%	25.5%	10.6%	8.0%	13.5%
	除く金融、電気ガス	214	6.7%	24.8%	10.9%	9.8%	12.1%
	製造業	119	-6.1%	53.2%	19.1%	5.9%	20.7%
	非製造業	101	20.0%	-2.1%	-2.9%	10.6%	4.6%
	除く電気ガス	95	24.2%	-4.7%	-3.0%	15.1%	1.2%

注: 前は 2026年3月13日時点、今回は 2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

図表2. NIKKO250 業績予想主要前提

		鉱工業指数	WTI原油	為替レート	
		(前期比、%)	(ドル/バレル)	(ドル/円)	(ユーロ/円)
26年度	今回	0.6	84.0	155.0	180.0
	前回	1.6	60.0	150.0	180.0
27年度	今回	1.3	70.0	155.0	180.0

注: 前は 2026年3月13日時点。今回は 2026年6月12日時点
出所: SMBC日興証券予想

2026年度前期比15.1%、2027年度10.5%の経常増益予想

2026年度のNIKKO250業績予想は、前回集計時点から上方修正した。なお、6月よりNIKKO250の銘柄入替を実施しており、今回の前期比比較は新しい構成銘柄に基づいている。2026年度の経常利益を前期比15.1%増(前回:11.2%増)と予想する。前回予想に対し6.2%の上方修正となった。今回から2027年度予想を新たに追加し、経常利益は10.5%増と予想する。

製造業では、2026年度の経常利益を前期比41.5%増(前回:20.2%増)と予想する。前回予想に対し12.6%の上方修正となった。2027年度は、経常利益ベースで19.0%増を見込む。

非製造業では、2026年度の経常利益を前期比1.3%減(前回:2.1%増)と予想する。前回予想に対し1.8%の上方修正となった。2027年度は、経常利益ベースで0.6%減を見込む。

業種別の2026年度経常利益予想の修正状況を、影響の大きい順に概観する(図表3、4)。「電気機器」は、58.0%の上方修正となった。主因はキオクシア(285A)で、NAND価格前提の引き上げや26/3期実績も鑑み、27/3期経常利益を約3.6兆円引き上げた。安川電機(6506)やファナック(6954)などFA関連企業も引き上げられている。

「その他金融」は32.9%の上方修正となった。こちらも主因はキオクシア関連で、同社株式を保有するオリックス(8591)が、東芝・キオクシアからの持分法利益拡大を織り込んだ。

「卸売」は、三菱商事(8058)、三井物産(8031)、丸紅(8002)などの総合商社が上方修正に寄与した。為替動向や原油・銅価格、中東影響による上振れ要因を織り込み、セクター全体では6.3%の上方修正となった。

「鉱業」は、INPEX(1605)が油価前提引き上げを反映し、25.0%の上方修正となった。

「機械」は8.9%の上方修正となった。クボタ(6326)は円安効果や北米向け拡販を織り込み、三菱重工(7011)も円安効果や防衛事業の緩やかな増産を織り込み、セクターを牽引した。

一方、「輸送用機器」は完成車メーカーを中心に業績予想を引き下げた。原材料価格高騰による資材コスト上昇、中東向け減販などを背景に、トヨタ自動車(7203)や本田技研工業(7267)の利益予想が引き下げられたことが主因だ。

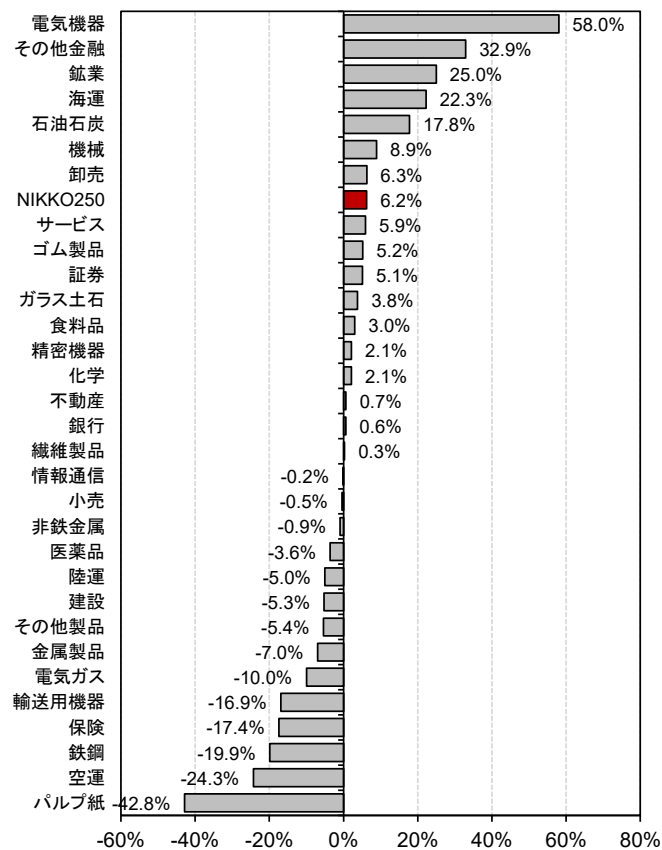
「保険」は、ソニーFHD(8729)の業績予想が金利上昇耐性の観点などから引き下げられたことで、セクター全体では17.4%の下方修正となった。

「鉄鋼」は、19.9%の下方修正となった。中国起点の供給過剰や中東情勢による供給網混乱とコスト上昇、鋼材需要の減退などから、日本製鉄(5401)、JFE HD(5411)などが主因だ。なお、業績予想が大きく修正された銘柄は、図表5、6を参照されたい。

次に、図表7でNIKKO250の2026年度、2027年度の経常増益率、寄与度、コンセンサス予想との乖離率を示す。SMBC日興証券予想(なければ東洋経済予想で補完)では、2026年度の経常増益寄与度が高いセクターは「電気機器」「輸送用機器」「卸売」などの外需業種が中心である。「電気機器」はAI半導体関連を中心に増益が見込まれるほか、今回下方修正となった「輸送用機器」も、米国関税影響からの巻き戻しにより増益寄与が見込まれる。一方、「情報通信」「保険」「電気ガス」は減益寄与が大きい見通しである。ただし、「情報通信」はソフトバンクグループ(9984)の寄与が大きい点に留意したい。

図表3. NIKKO250 は、前回予想から6.2%上方修正

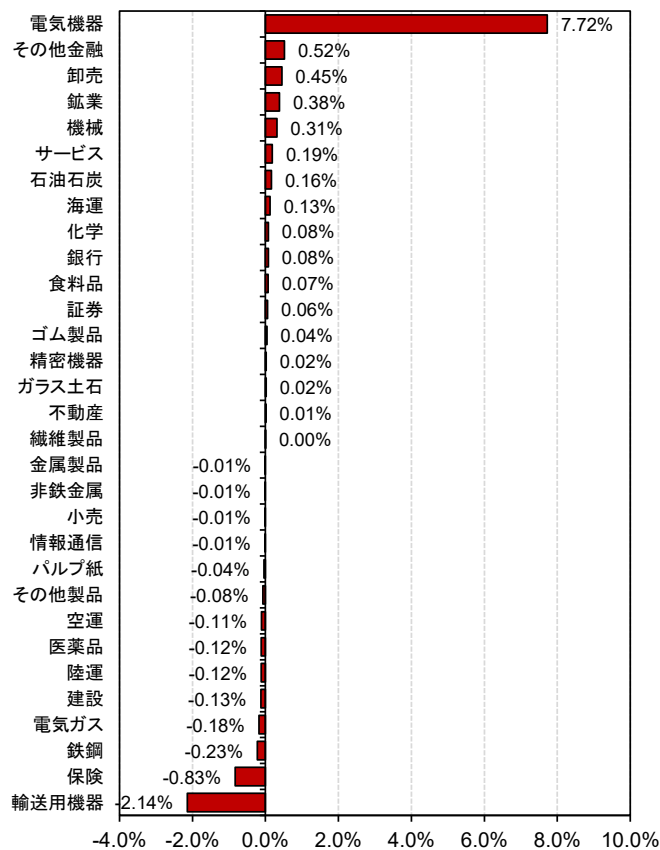
NIKKO250 業種別 2026 年度経常利益修正率(前回予想比)



注: 前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

図表4. 2026 年度予想の修正では「電気機器」「その他金融」「卸売」の上方修正寄与、「輸送用機器」「保険」「鉄鋼」の下方修正寄与が大きい

NIKKO250 業種別 2026 年度経常利益修正寄与度



注: 前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

図表5. 2026年度経常利益修正率上位30社

銘柄コード	企業名	セクター	担当アナリスト	時価総額 (十億円)	業績予想 修正率	PBR (実績、倍)	経常 増益率 (今期、%)
285A	キオクシアHD	電気機器	花屋 武	44,363	480.0%	31.7	784.1
8591	オリックス	その他金融	村木 正雄 原 貴之	6,848	61.7%	1.5	32.6
5844	京都FG	銀行	佐藤 雅彦	1,345	46.2%	1.2	-29.5
9107	川崎汽船	海運	浜野 亮	1,676	45.3%	0.9	7.4
6326	クボタ	機械	谷中 聡	3,083	35.6%	1.2	16.6
1605	INPEX	鉱業	神近 広二	4,481	25.0%	0.9	23.8
9101	日本郵船	海運	浜野 亮	2,282	24.9%	0.7	-0.2
6506	安川電機	電気機器	谷中 聡	1,689	23.1%	3.5	41.9
7013	IHI	機械	谷中 聡	2,631	21.8%	4.0	29.4
7011	三菱重工業	機械	谷中 聡	11,943	21.2%	3.9	22.1
5101	横浜ゴム	ゴム製品	牧 一統	1,176	20.9%	1.1	20.5
5019	出光興産	石油石炭	神近 広二	1,608	18.0%	0.8	7.8
5020	ENEOS HD	石油石炭	神近 広二	3,344	17.7%	1.0	27.0
4004	レゾナック・HD	化学	新谷 泰大 宮本 剛 前田 拓也	3,134	15.6%	4.5	197.3
4063	信越化学工業	化学	宮本 剛 新谷 泰大	14,268	15.3%	3.2	16.6
8058	三菱商事	卸売	森本 晃	17,376	14.8%	1.8	36.6
2503	キリンHD	食料品	古田 典	2,220	13.9%	1.7	23.1
7182	ゆうちょ銀行	銀行	佐藤 雅彦	11,482	13.7%	1.2	24.0
1803	清水建設	建設	川嶋 宏樹	1,764	13.6%	1.8	25.9
9531	東京ガス	電気ガス	神近 広二	2,111	13.4%	1.2	-17.3
6178	日本郵政	サービス	佐藤 雅彦	6,509	12.7%	0.7	10.5
6305	日立建機	機械	谷中 聡	1,141	12.6%	1.3	10.7
6954	ファナック	電気機器	谷中 聡	6,827	12.0%	3.7	17.7
8031	三井物産	卸売	森本 晃	13,997	11.9%	1.6	20.5
6701	日本電気	電気機器	菊池 悟	5,292	11.3%	2.4	4.2
4324	電通G	サービス	前田 栄二	816	11.0%	2.2	146.8
3289	東急不動産HD	不動産	田澤 淳一	953	11.0%	1.1	8.5
4543	テルモ	精密機器	徳本 進之介	3,256	10.1%	2.1	24.5
2768	双日	卸売	森本 晃	1,067	8.9%	1.0	36.8
8439	東京センチュリー	その他金融	原 貴之	1,178	8.7%	1.1	5.4

注:ユニバースはNIKKO250で、前回2026年3月13日時点と、今回2026年6月12日時点の弊社業績予想を比較し、修正率上位30社をリスト化。経常増益率はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想で補完した数値。データは6月12日時点。業績予想修正率の降順
出所:QUICK、東洋経済、SMBC日興証券予想

図表6. 2026年度経常利益修正率下位30社

銘柄コード	企業名	セクター	担当アナリスト	時価総額 (十億円)	業績予想 修正率	PBR (実績、倍)	経常 増益率 (今期、%)
3861	王子HD	パルプ紙	前田 拓也	723	-42.8%	0.7	17.9
7267	本田技研工業	輸送用機器	牧 一統	6,396	-42.7%	0.5	228.8
7309	シマノ	輸送用機器	皆川 良造	1,451	-39.1%	1.7	28.2
9503	関西電力	電気ガス	神近 広二	2,582	-33.6%	0.7	-33.5
5411	JFEHD	鉄鋼	山口 敦 前田 拓也	1,031	-31.0%	0.4	92.1
7270	SUBARU	輸送用機器	牧 一統	1,775	-29.1%	0.6	111.0
9202	ANAHD	空運	川嶋 宏樹	1,375	-26.8%	0.9	-35.5
9201	日本航空	空運	川嶋 宏樹	1,148	-21.5%	0.9	-39.0
1925	大和ハウス工業	建設	田澤 淳一	2,836	-18.6%	1.0	-27.3
5401	日本製鉄	鉄鋼	山口 敦 前田 拓也	2,964	-17.6%	0.5	205.7
1911	住友林業	建設	田澤 淳一	825	-15.8%	0.8	-9.8
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	牧 一統	43,839	-12.9%	1.1	-1.6
5406	神戸製鋼所	鉄鋼	山口 敦 前田 拓也	768	-12.4%	0.6	-3.5
9021	西日本旅客鉄道	陸運	川嶋 宏樹	1,174	-12.3%	1.0	-16.8
5803	フジクラ	非鉄金属	山口 敦 前田 拓也	7,555	-11.5%	13.5	32.3
9023	東京地下鉄	陸運	川嶋 宏樹 浜野 亮	783	-11.4%	1.1	-9.8
4151	協和キリン	医薬品	和田 浩志	1,262	-10.6%	1.4	13.3
7911	TOPPANHD	その他製品	花屋 武	1,328	-10.1%	1.0	26.8
7974	任天堂	その他製品	前田 栄二	9,235	-9.2%	3.1	-2.6
9020	東日本旅客鉄道	陸運	川嶋 宏樹	3,862	-8.0%	1.3	6.4
8113	ユニ・チャーム	化学	山中 志真	1,704	-7.8%	2.1	20.1
9432	NTT	情報通信	菊池 悟	13,401	-7.6%	1.4	-3.4
6367	ダイキン工業	機械	谷中 聡	6,750	-7.3%	2.1	4.8
6902	デンソー	輸送用機器	牧 一統	5,397	-7.3%	1.0	1.0
5929	三和HD	金属製品	川嶋 宏樹	792	-7.0%	2.3	2.8
7259	アイシン	輸送用機器	牧 一統	1,650	-6.6%	0.7	5.9
3407	旭化成	化学	宮本 剛 新谷 泰大	2,443	-6.6%	1.2	12.5
9022	東海旅客鉄道	陸運	川嶋 宏樹	3,369	-5.1%	0.7	-9.8
6758	ソニーG	電気機器	桂 竜輔 大野 肇	19,638	-4.9%	2.4	17.2
6988	日東電工	化学	宮本 剛 新谷 泰大	2,039	-4.9%	1.8	3.6

注:ユニバースはNIKKO250で、前回2026年3月13日時点と、今回2026年6月12日時点の弊社業績予想を比較し、修正率下位30社をリスト化。経常増益率はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想で補完した数値。データは6月12日時点。業績予想修正率の昇順
出所:QUICK、東洋経済、SMBC日興証券予想

図表7. NIKKO250 業績予想要約表

セクター名	SMBC日興証券予想					
	経常増益率 (%)		寄与度 (ppt)		コンセンサスとの乖離率(%)	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
電気機器	88.5	30.6	10.7	6.1	0.1	8.6
輸送用機器	27.0	10.6	2.4	1.0	8.9	-2.0
卸売	16.8	2.7	1.2	0.2	-0.2	-1.6
サービス	43.8	20.4	1.1	0.7	-1.1	-0.2
化学	30.3	10.8	1.0	0.4	0.7	0.8
銀行	5.5	14.2	0.7	1.6	-7.1	-4.1
鉱業	38.1	-15.4	0.6	-0.3	11.6	-4.5
鉄鋼	101.5	22.1	0.5	0.2	-5.5	0.2
その他金融	26.8	-14.1	0.5	-0.3	6.5	-1.7
機械	11.0	10.4	0.4	0.4	-0.5	-1.7
小売	11.1	9.6	0.3	0.3	0.1	0.3
食料品	14.1	8.0	0.3	0.2	3.4	3.9
石油石炭	33.7	-20.9	0.3	-0.2	11.0	7.2
医薬品	7.9	22.9	0.2	0.7	-1.8	2.2
ゴム製品	36.5	5.6	0.2	0.0	4.5	2.1
不動産	8.5	7.1	0.2	0.1	0.7	1.1
非鉄金属	12.4	16.7	0.2	0.2	-3.4	-1.0
精密機器	16.7	13.7	0.2	0.1	1.1	2.5
海運	17.7	-7.2	0.1	-0.0	16.3	3.6
繊維製品	36.6	13.2	0.1	0.0	-5.1	-7.3
その他製品	3.1	12.0	0.0	0.1	-1.3	-0.8
ガラス土石	3.9	11.7	0.0	0.1	-0.2	-2.4
パルプ紙	22.9	54.8	0.0	0.0	4.3	2.9
金属製品	-1.4	4.4	-0.0	0.0	-4.1	-5.4
陸運	-2.0	8.1	-0.0	0.2	-0.3	0.6
空運	-30.7	34.1	-0.2	0.1	10.4	3.5
建設	-8.4	12.3	-0.2	0.3	-1.1	-1.6
証券	-19.3	6.0	-0.3	0.1	-23.5	-5.4
電気ガス	-26.8	3.8	-0.6	0.1	-4.4	-7.9
保険	-29.2	3.6	-1.8	0.1	-18.7	-22.6
情報通信	-22.3	-19.4	-2.9	-1.7	33.1	1.9

注: 2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想。26年度増益寄与度の降順
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

原油価格の低下で「テーマ」セクター以外でも今後の業績改善に期待

NIKKO250 ベースで業績見通しが上方修正となったように、TOPIX 全体でもリビジョン改善とともに12ヵ月先予想EPSは前月比で上昇している(図表8)。リビジョンインデックスをセクター別にみると、「銀行」「機械」「電機・精密」の改善が大きく、国内のインフレ転換やAI半導体関連など、テーマ性の強いセクターが主導している(図表9)。

ここに新たに加わるのが、中東情勢の好転とそれに伴う原油安である。2月28日の軍事衝突以降、WTI原油は一時100ドル/バレル超まで上昇したが、米国・イランの停戦協議が進展する中で下落し、6月16日時点では76.05ドル/バレルと70ドル台まで低下した。先物カーブも、24ヵ月先にかけて70ドル台の定着を示唆している(図表10)。この水準は、IMFが4月の世界経済見通しで示した参照シナリオの前提に近づいている(図表11)。

原油高による投入コスト上昇に収益を圧迫されてきたセクターにとっては、原油安はコスト改善と利益率回復に直結するだろう。

つまり、原油安は、これまで相対的に出遅れていたセクターのリビジョン改善を促す新たな追い風になりうる。原油価格高騰という、日本企業全体の業績に対する大きな懸念が和らいだことで、26年度の企業収益を取り巻く環境は一段と強固になったとみている。

図表8. TOPIXの12ヵ月先予想EPSの前月比もリビジョンの改善とともに上昇

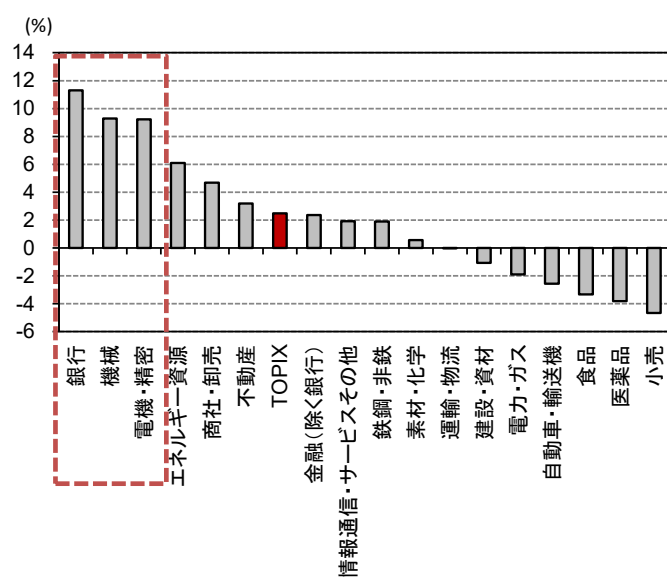
TOPIXの12ヵ月先予想EPSの前月比とリビジョンインデックス



注:リビジョンインデックスは、12ヵ月先予想EPSの上方修正数と下方修正数の差を全体の予想数で除した値。12ヵ月先予想EPSはIBESコンセンサス予想
出所:LSEG、SMBC日興証券

図表9. 「テーマ性」のあるセクターでリビジョンの改善が目立つ

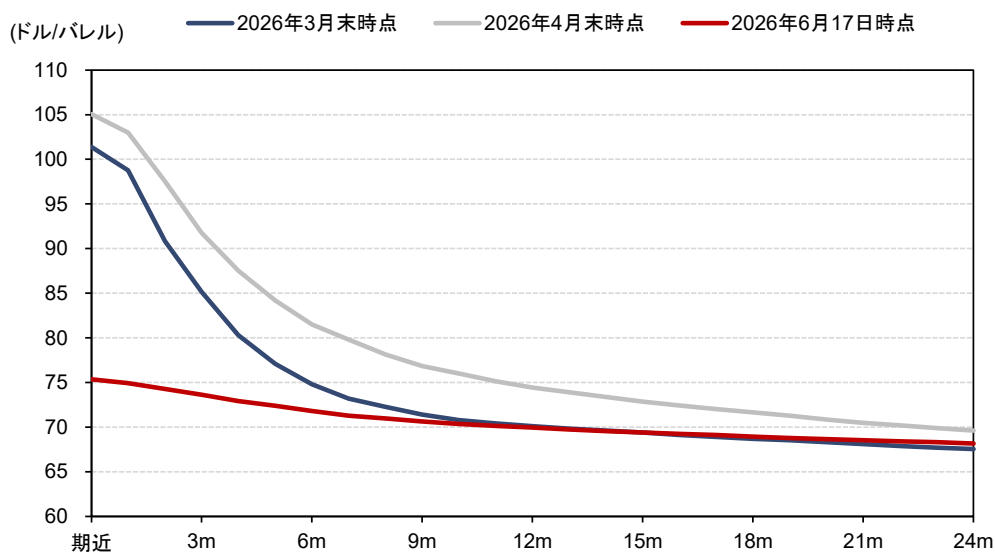
東証17業種別のリビジョンインデックス



注:リビジョンインデックスは、12ヵ月先予想EPSの上方修正数と下方修正数の差を全体の予想数で除した値。12ヵ月先予想EPSはIBESコンセンサス予想
出所:LSEG、SMBC日興証券

図表10. WTI 原油の先物カーブは 70ドル/バレル台の定着を示唆

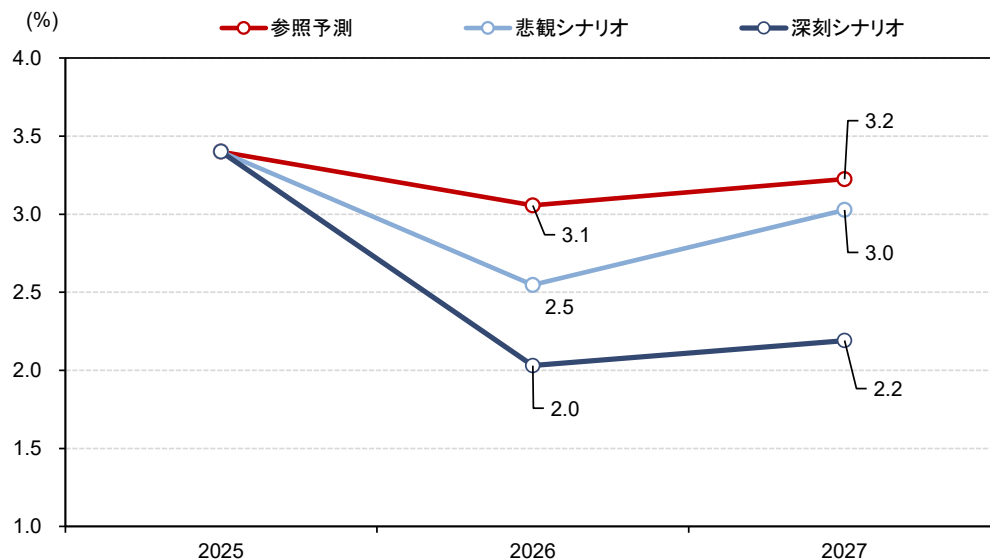
WTI 原油の先物カーブ



出所:ブルームバーグ、SMBC日興証券

図表11. 原油価格の低下により、参照予測の実現確度が高まってきていると判断

シナリオ別の世界経済見通し (IMF)



注: 予想は 2026 年 4 月の IMF 見通しに基づく

出所: IMF、SMBC日興証券

バリュエーションと ROE の見通し

今回の業績予想に基づくと、6月12日時点の NIKKO250 ベースの予想 PER は、2026年度で 17.0 倍、2027年度で 15.5 倍と計測される。なお、同時点の TOPIX12ヵ月先予想 PER (IBES コンセンサス) は、16.2 倍となっている。

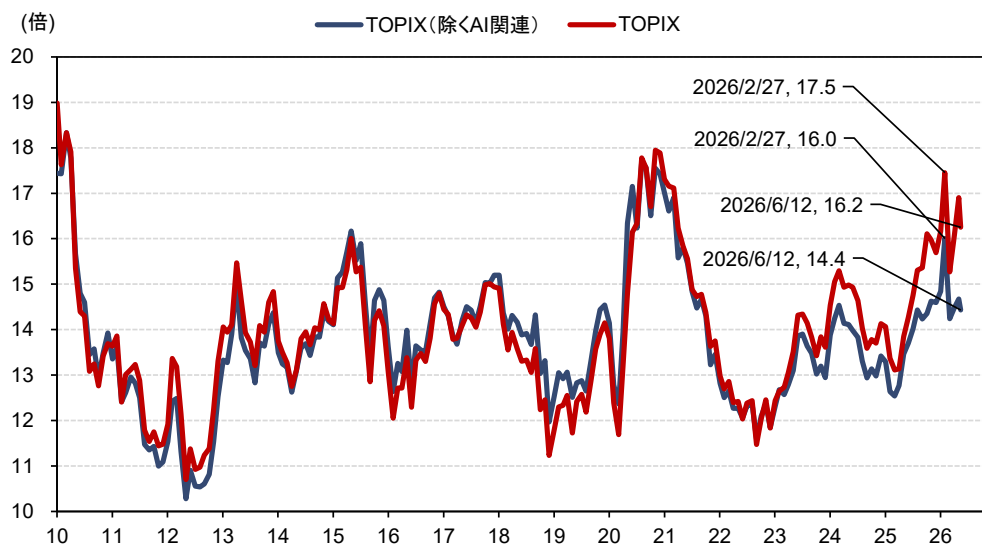
足もとでは、12ヵ月先予想 PER は 2015 年以降の平均を上回るが、主因は AI 関連銘柄である(図表 12)。TOPIX から AI 関連銘柄を除いて再集計すると、14.4 倍と過去平均付近に位置しており、過度な割高感はないだろう。

その上、企業の還元姿勢は非常に旺盛な状況が続いている。2026年度は 2024年度、2025年度に迫る水準で推移している状況だ(図表 13)。配当額も 2026年度は過去最高が見込まれるなど還元姿勢は衰えていない(図表 14)。還元による自己資本圧縮も一つの要因として、ROE 水準は今後切り上がる見通しだ。ROE は NIKKO250 ベースで、2026年度 11.6%、2027年度 12.7%と大幅に改善する見込みだ。TOPIX ベースでも 2027年度に 10%に到達する予想であり、利益成長とともに、ROE 改善が期待できる展開といえる(図表 15)。

今夏にはコーポレートガバナンス・コード改訂も予定されており、現預金活用の議論が進むと予想される。これまで現預金の活用として、株主還元をフォーカスが当たっていたが、今後は成長投資と株主還元の両輪で資本配分することが各企業には求められるだろう。

図表 12. TOPIX のバリュエーション上昇は AI 関連が主因

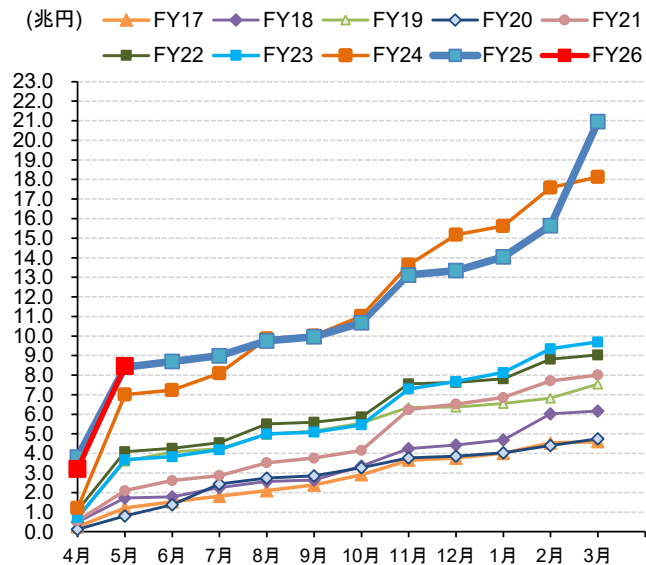
12ヵ月先予想 PER の推移



注:ユニバースは TOPIX 採用銘柄。AI 関連銘柄は会社四季報などの定性情報を基に、弊社ストラテジーチームにて抽出。PER は 12ヵ月先予想 PER の時価総額加重平均。TOPIX の予想 PER は IBES コンセンサス。それ以外は QUICK コンセンサス(なければ東洋経済予想)に基づく。データは 6月12日時点
出所:QUICK、東洋経済、SMBC日興証券

図表13. 自社株買いは高水準で推移

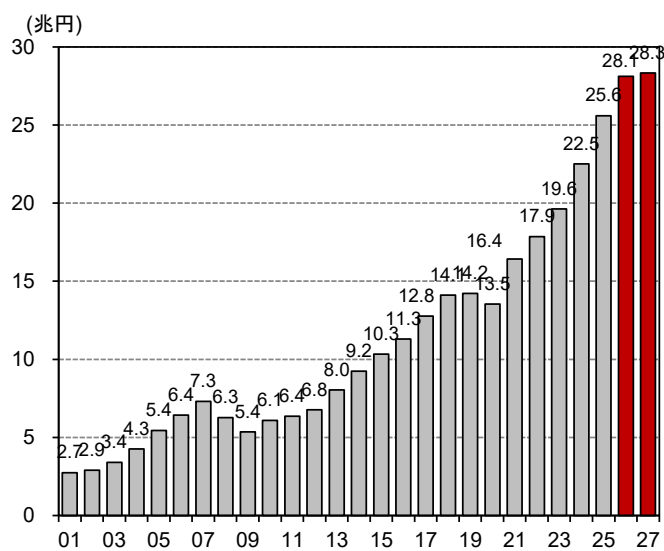
年度別自社株買い設定枠の推移



出所: QUICK、SMBC日興証券

図表14. 2026年度の配当総額は過去最高ペース

年度別配当総額の推移

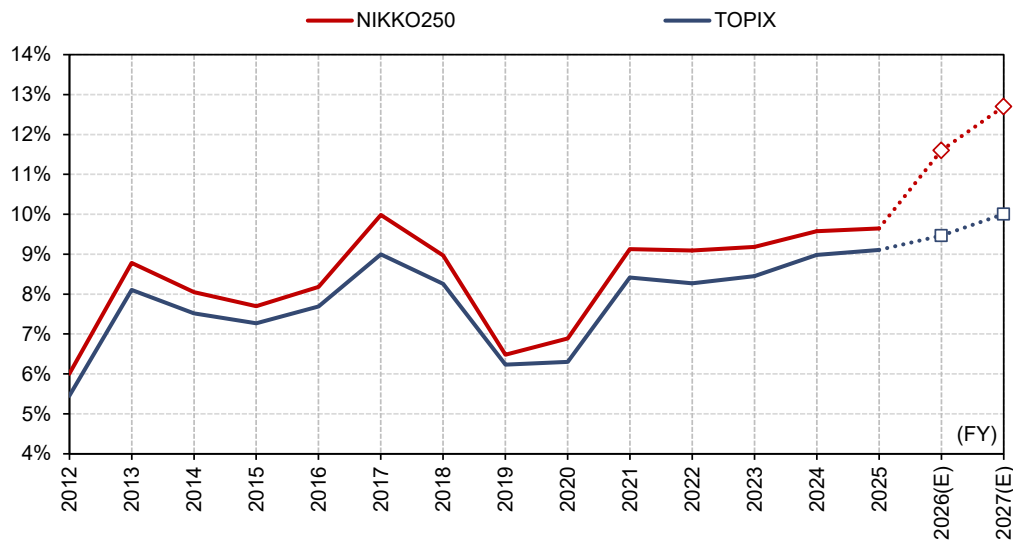


注: 2026年度、2027年度の配当予想は日経予想ベース(なければ東洋経済予想で補完)

出所: QUICK、東洋経済、SMBC日興証券

図表15. NIKKO250 ベースで、ROEは大幅上昇の見込み

NIKKO250とTOPIXのROE推移



出所: QUICK、SMBC日興証券予想

図表16. NIKKO250 主要業種別業績予想要約(売上高)

区分	増収率(前年度比)				
	25年度 (実績)	今回予想 (6月12日時点) 26年度 (予想)	27年度 (予想)	前回予想 (3月13日時点) 25年度 (予想)	26年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融、卸売	2.8%	6.5%	3.8%	2.0%	3.6%
除く金融、卸売、電気ガス	3.0%	6.5%	3.9%	2.2%	3.9%
製造業	2.9%	6.6%	4.0%	1.8%	4.1%
非製造業、除く卸売	2.4%	6.2%	3.4%	2.4%	2.8%
除く卸売、電気ガス	3.3%	6.3%	3.9%	3.0%	3.5%
水産農林	-	-	-	-	-
鉱業	-11.2%	23.3%	-5.6%	-11.2%	6.9%
建設	3.7%	7.3%	4.6%	3.4%	6.2%
食料品	4.7%	4.7%	2.9%	4.7%	2.6%
繊維製品	0.9%	12.0%	6.3%	1.0%	5.3%
パルプ紙	0.7%	3.8%	1.7%	-1.6%	3.5%
化学	-2.9%	5.8%	2.6%	-3.3%	3.7%
医薬品	5.3%	4.9%	2.2%	4.9%	6.4%
石油石炭	-7.6%	14.0%	-10.0%	-5.0%	0.2%
ゴム製品	2.5%	3.5%	3.3%	2.5%	3.5%
ガラス土石	3.3%	6.6%	2.9%	2.1%	4.7%
鉄鋼	5.8%	5.2%	0.4%	5.8%	4.1%
非鉄金属	11.9%	5.9%	5.5%	9.4%	5.3%
金属製品	-0.3%	3.1%	3.1%	0.5%	3.5%
機械	2.8%	7.0%	5.7%	0.3%	5.8%
電気機器	3.5%	11.5%	8.8%	0.3%	5.5%
輸送用機器	3.3%	3.3%	3.5%	2.8%	3.3%
精密機器	6.3%	7.2%	5.9%	4.5%	7.0%
その他製品	24.4%	3.6%	8.6%	19.0%	4.0%
電気ガス	-3.8%	5.5%	-0.6%	-2.2%	-2.4%
陸運	3.4%	4.5%	4.1%	3.2%	3.3%
海運	-2.7%	9.4%	1.2%	-3.3%	0.6%
空運	10.9%	9.0%	1.4%	9.8%	5.8%
倉庫運輸	-	-	-	-	-
情報通信	6.2%	5.5%	4.8%	5.6%	3.4%
卸売	-	-	-	-	-
小売	0.1%	5.6%	3.6%	0.2%	5.0%
銀行	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-
その他金融	-	-	-	-	-
不動産	8.2%	6.5%	3.8%	8.9%	4.3%
サービス	2.8%	6.2%	4.5%	2.1%	-1.8%

注: 増収率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。増収率は金融、卸売業を除いて算出。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

図表17.NIKKO250 主要業種別業績予想要約(営業利益)

区分	営業利益増益率(前年度比)				
	25年度 (実績)	今回予想 (6月12日時点)		前回予想 (3月13日時点)	
		26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融、卸売	0.7%	32.8%	15.8%	5.5%	16.7%
除く金融、卸売、電気ガス	0.4%	34.9%	16.0%	5.6%	17.4%
製造業	-1.8%	47.3%	19.8%	6.4%	19.9%
非製造業、除く卸売	5.3%	8.8%	6.9%	3.9%	10.8%
除く卸売、電気ガス	4.7%	12.1%	6.9%	4.0%	12.4%
水産農林	-	-	-	-	-
鉱業	-10.7%	41.9%	-14.5%	-10.7%	13.3%
建設	21.4%	-5.7%	12.7%	14.1%	4.3%
食料品	62.4%	10.0%	7.2%	60.6%	9.3%
繊維製品	-23.7%	54.3%	12.0%	-1.9%	22.4%
パルプ紙	-48.9%	31.0%	72.4%	-45.2%	128.0%
化学	-10.3%	32.2%	10.6%	-3.3%	19.8%
医薬品	29.7%	8.1%	21.3%	37.5%	5.3%
石油石炭	153.0%	30.6%	-19.6%	124.8%	25.9%
ゴム製品	-5.0%	34.8%	5.0%	-5.0%	28.3%
ガラス土石	7.6%	14.2%	10.9%	5.0%	13.3%
鉄鋼	-44.4%	84.7%	19.2%	-20.4%	43.9%
非鉄金属	37.5%	16.1%	20.5%	31.6%	22.1%
金属製品	-1.8%	-1.4%	4.5%	-1.9%	6.3%
機械	-2.4%	9.6%	8.3%	-3.1%	5.4%
電気機器	17.6%	89.9%	30.8%	10.4%	27.4%
輸送用機器	-37.1%	42.1%	12.2%	-7.6%	19.3%
精密機器	-8.9%	29.9%	15.9%	-11.1%	28.7%
その他製品	16.2%	8.1%	13.0%	20.5%	17.9%
電気ガス	11.4%	-21.9%	6.0%	3.0%	-4.7%
陸運	-1.4%	-0.2%	7.6%	-2.1%	4.6%
海運	-24.7%	-0.2%	7.5%	-31.7%	13.9%
空運	16.3%	-24.9%	31.3%	11.2%	2.5%
倉庫運輸	-	-	-	-	-
情報通信	3.0%	10.3%	7.1%	6.2%	8.2%
卸売	-	-	-	-	-
小売	10.1%	12.5%	9.2%	11.0%	12.1%
銀行	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-
その他金融	-	-	-	-	-
不動産	11.5%	11.2%	7.4%	11.2%	8.9%
サービス	0.6%	72.0%	10.6%	-3.5%	76.8%

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。増益率は金融、卸売業を除いて算出。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所:東洋経済、SMBC日興証券予想

図表18.NIKKO250 主要業種別業績予想要約(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比)				
	25年度 (実績)	今回予想 (6月12日時点)		前回予想 (3月13日時点)	
		26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)
NIKKO250	12.1%	15.1%	10.5%	9.0%	11.2%
除く金融	8.2%	20.7%	11.2%	8.1%	11.8%
除く金融、電気ガス	8.0%	22.1%	11.4%	8.2%	12.3%
製造業	-0.3%	41.5%	19.0%	4.3%	20.2%
非製造業	18.9%	-1.3%	-0.6%	12.9%	2.1%
除く電気ガス	19.0%	0.4%	-0.8%	13.6%	2.7%
水産農林	-	-	-	-	-
鉱業	-9.7%	38.1%	-15.4%	-9.7%	10.5%
建設	21.1%	-8.4%	12.3%	13.1%	3.6%
食料品	62.1%	14.1%	8.0%	59.5%	12.5%
繊維製品	-5.9%	36.6%	13.2%	10.2%	16.3%
パルプ紙	-40.9%	22.9%	54.8%	-58.3%	204.5%
化学	-5.1%	30.3%	10.8%	0.1%	21.0%
医薬品	32.0%	7.9%	22.9%	36.8%	8.0%
石油石炭	123.9%	33.7%	-20.9%	100.0%	27.1%
ゴム製品	-4.6%	36.5%	5.6%	-4.6%	29.8%
ガラス土石	110.6%	3.9%	11.7%	92.4%	9.6%
鉄鋼	-53.8%	101.5%	22.1%	-53.0%	147.3%
非鉄金属	80.2%	12.4%	16.7%	65.5%	23.6%
金属製品	-4.0%	-1.4%	4.4%	-4.2%	6.2%
機械	4.6%	11.0%	10.4%	-1.6%	8.4%
電気機器	16.1%	88.5%	30.6%	7.2%	29.1%
輸送用機器	-33.3%	27.0%	10.6%	-10.2%	13.5%
精密機器	6.7%	16.7%	13.7%	-1.6%	23.8%
その他製品	26.0%	3.1%	12.0%	17.7%	16.7%
電気ガス	17.4%	-26.8%	3.8%	3.5%	-7.7%
陸運	-2.2%	-2.0%	8.1%	-3.6%	4.8%
海運	-59.3%	17.7%	-7.2%	-60.3%	-1.2%
空運	18.9%	-30.7%	34.1%	7.0%	1.8%
倉庫運輸	-	-	-	-	-
情報通信	79.9%	-22.3%	-19.4%	65.6%	-15.5%
卸売	-4.1%	16.8%	2.7%	-4.7%	10.5%
小売	10.1%	11.1%	9.6%	10.6%	11.1%
銀行	33.9%	5.5%	14.2%	19.5%	15.1%
証券	31.9%	-19.3%	6.0%	3.8%	-2.4%
保険	21.5%	-29.2%	3.6%	2.9%	1.2%
その他金融	33.5%	26.8%	-14.1%	21.6%	4.8%
不動産	9.5%	8.5%	7.1%	8.6%	8.6%
サービス	12.8%	43.8%	20.4%	2.0%	50.1%

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所:東洋経済、SMBC日興証券予想

図表19.NIKKO250 主要業種別業績予想要約(純利益)

区分	純利益増益率(前年度比)				
	25年度 (実績)	今回予想 (6月12日時点)		前回予想 (3月13日時点)	
		26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)
NIKKO250	10.0%	19.3%	10.0%	8.9%	12.5%
除く金融	5.4%	25.5%	10.6%	8.0%	13.5%
除く金融、電気ガス	6.7%	24.8%	10.9%	9.8%	12.1%
製造業	-6.1%	53.2%	19.1%	5.9%	20.7%
非製造業	20.0%	-2.1%	-2.9%	10.6%	4.6%
除く電気ガス	24.2%	-4.7%	-3.0%	15.1%	1.2%
水産農林	-	-	-	-	-
鉱業	-7.8%	27.0%	-9.2%	-7.8%	9.7%
建設	22.5%	-6.1%	4.8%	15.3%	5.4%
食料品	65.3%	16.0%	7.8%	65.1%	16.5%
繊維製品	2.1%	13.2%	13.3%	5.2%	16.6%
パルプ紙	20.4%	-32.9%	44.8%	-11.4%	67.0%
化学	-4.3%	27.6%	12.0%	1.4%	17.5%
医薬品	27.1%	2.9%	18.4%	26.1%	7.8%
石油石炭	30.4%	50.9%	-27.4%	12.8%	33.0%
ゴム製品	20.2%	10.1%	9.5%	20.2%	6.9%
ガラス土石	329.7%	14.3%	11.3%	291.5%	16.2%
鉄鋼	-67.8%	202.8%	22.9%	-79.5%	499.0%
非鉄金属	118.5%	6.8%	14.5%	96.6%	19.4%
金属製品	3.9%	-5.8%	2.5%	-2.6%	4.5%
機械	1.1%	13.0%	9.2%	-3.2%	8.7%
電気機器	-8.0%	136.7%	30.5%	9.9%	27.1%
輸送用機器	-34.6%	36.5%	12.2%	-5.8%	15.4%
精密機器	4.7%	19.0%	13.6%	-3.0%	25.8%
その他製品	23.8%	-4.1%	11.8%	7.1%	15.0%
電気ガス	-38.7%	69.2%	-2.4%	-52.4%	118.0%
陸運	-9.5%	-3.1%	7.7%	-13.0%	6.2%
海運	-53.8%	1.7%	-8.6%	-55.1%	-6.4%
空運	17.9%	-36.7%	35.3%	3.1%	-3.4%
倉庫運輸	-	-	-	-	-
情報通信	106.3%	-32.0%	-24.0%	79.4%	-20.7%
卸売	-2.4%	20.0%	0.6%	-4.0%	12.3%
小売	25.9%	3.2%	9.8%	21.6%	7.1%
銀行	35.7%	4.4%	13.8%	22.6%	12.6%
証券	46.8%	-27.5%	6.0%	4.8%	-2.9%
保険	16.7%	-17.7%	7.2%	-3.3%	3.5%
その他金融	28.8%	34.0%	-14.2%	23.1%	4.8%
不動産	12.7%	8.2%	5.0%	10.6%	6.6%
サービス	-2.7%	91.8%	22.2%	-13.0%	112.8%

注: 増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

図表20. SMBC日興証券予想とコンセンサス予想、会社予想との比較(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比)					SMBC日興証券予想と コンセンサスの乖離率		SMBC日興証券予想と 会社予想の乖離率
	(SMBC日興証券予想)		(コンセンサス予想)		(会社予想)	26年度	27年度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度			
NIKKO250	15.1%	10.5%	13.7%	11.9%	6.6%	1.2%	0.0%	7.9%
除く金融	20.7%	11.2%	15.8%	13.5%	8.2%	4.2%	2.1%	11.5%
除く金融、電気ガス	22.1%	11.4%	17.1%	13.6%	9.3%	4.3%	2.3%	11.7%
製造業	41.5%	19.0%	38.9%	17.1%	26.4%	1.8%	3.5%	11.9%
非製造業	-1.3%	-0.6%	-8.6%	7.8%	-11.0%	7.9%	-0.5%	10.9%
除く電気ガス	0.4%	-0.8%	-7.6%	7.8%	-9.9%	8.6%	-0.1%	11.4%
水産農林	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	38.1%	-15.4%	23.8%	-1.2%	-3.4%	11.6%	-4.5%	42.9%
建設	-8.4%	12.3%	-7.3%	12.8%	-13.2%	-1.1%	-1.6%	5.6%
食料品	14.1%	8.0%	10.3%	7.6%	5.3%	3.4%	3.9%	8.4%
繊維製品	36.6%	13.2%	44.0%	15.8%	22.7%	-5.1%	-7.3%	11.4%
パルプ紙	22.9%	54.8%	17.9%	56.9%	11.0%	4.3%	2.9%	10.7%
化学	30.3%	10.8%	29.4%	10.6%	24.5%	0.7%	0.8%	4.7%
医薬品	7.9%	22.9%	9.8%	18.1%	2.5%	-1.8%	2.2%	5.2%
石油石炭	33.7%	-20.9%	20.5%	-18.2%	4.7%	11.0%	7.2%	27.7%
ゴム製品	36.5%	5.6%	30.7%	8.0%	30.1%	4.5%	2.1%	4.9%
ガラス土石	3.9%	11.7%	4.1%	14.3%	-1.9%	-0.2%	-2.4%	6.0%
鉄鋼	101.5%	22.1%	113.2%	15.2%	99.2%	-5.5%	0.2%	1.2%
非鉄金属	12.4%	16.7%	16.3%	13.9%	0.1%	-3.4%	-1.0%	12.2%
金属製品	-1.4%	4.4%	2.8%	5.8%	2.3%	-4.1%	-5.4%	-3.6%
機械	11.0%	10.4%	11.5%	11.7%	5.1%	-0.5%	-1.7%	5.6%
電気機器	88.5%	30.6%	88.3%	20.4%	69.6%	0.1%	8.6%	11.1%
輸送用機器	27.0%	10.6%	16.6%	22.9%	2.0%	8.9%	-2.0%	24.4%
精密機器	16.7%	13.7%	15.4%	12.1%	14.7%	1.1%	2.5%	1.8%
その他製品	3.1%	12.0%	4.4%	11.5%	-8.0%	-1.3%	-0.8%	12.0%
電気ガス	-26.8%	3.8%	-23.4%	7.7%	-27.2%	-4.4%	-7.9%	0.6%
陸運	-2.0%	8.1%	-1.7%	7.2%	-6.9%	-0.3%	0.6%	5.3%
海運	17.7%	-7.2%	1.2%	4.2%	-13.3%	16.3%	3.6%	35.8%
空運	-30.7%	34.1%	-37.2%	43.1%	-32.8%	10.4%	3.5%	3.1%
倉庫運輸	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	-22.3%	-19.4%	-41.6%	5.2%	-39.1%	33.1%	1.9%	27.7%
卸売	16.8%	2.7%	17.1%	4.1%	14.5%	-0.2%	-1.6%	2.0%
小売	11.1%	9.6%	11.1%	9.4%	8.7%	0.1%	0.3%	2.3%
銀行	5.5%	14.2%	13.6%	10.6%	12.4%	-7.1%	-4.1%	-6.1%
証券	-19.3%	6.0%	5.5%	-14.3%	-7.0%	-23.5%	-5.4%	-13.2%
保険	-29.2%	3.6%	-12.9%	8.8%	-20.8%	-18.7%	-22.6%	-10.6%
その他金融	26.8%	-14.1%	19.1%	-7.0%	9.3%	6.5%	-1.7%	16.0%
不動産	8.5%	7.1%	7.7%	6.7%	5.5%	0.7%	1.1%	2.8%
サービス	43.8%	20.4%	45.3%	19.3%	41.2%	-1.1%	-0.2%	1.8%

注: QUICK コンセンサスは NIKKO250 と同一ユニバースで集計。乖離率は (SMBC日興証券の予想値 - QUICK コンセンサスの予想値または会社予想値) ÷ QUICK コンセンサス予想または会社予想の絶対値、2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想

出所: 会社資料、東洋経済、QUICK、SMBC日興証券予想

図表21.NIKKO250 主要バリュエーション指標

区分	PER(倍)				PBR(倍)		ROE			
	今回予想 (6月12日時点)		前回予想 (3月13日時点)		今回	前回	今回予想 (6月12日時点)		前回予想 (3月13日時点)	
	26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)	(実績)	(実績)	26年度 (予想)	27年度 (予想)	25年度 (予想)	26年度 (予想)
NIKKO250	17.0	15.5	18.8	16.7	1.97	1.87	11.6%	12.7%	9.9%	11.2%
除く金融	17.6	15.9	20.2	17.8	2.07	1.99	11.7%	13.0%	9.9%	11.2%
除く金融、電気ガス	17.8	16.1	20.1	18.0	2.11	2.03	11.9%	13.2%	10.1%	11.3%
製造業	18.6	15.6	22.9	18.9	2.28	2.11	12.3%	14.6%	9.2%	11.1%
非製造業	16.0	16.5	16.9	16.1	1.76	1.82	11.0%	10.7%	10.8%	11.3%
除く電気ガス	16.4	16.9	16.7	16.5	1.86	1.91	11.3%	11.0%	11.4%	11.6%
水産農林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	9.0	9.9	14.0	12.8	0.92	1.16	10.2%	9.3%	8.3%	9.1%
建設	12.7	12.1	14.9	14.1	1.47	1.82	11.6%	12.2%	12.2%	12.9%
食料品	19.7	18.3	21.4	18.4	2.47	2.34	12.5%	13.5%	10.9%	12.7%
繊維製品	19.1	16.9	20.8	17.8	0.96	0.97	5.0%	5.7%	4.7%	5.4%
パルプ紙	19.4	13.4	22.5	13.5	0.66	0.88	3.4%	4.9%	3.9%	6.5%
化学	18.9	16.8	21.0	17.9	1.81	1.71	9.6%	10.8%	8.1%	9.6%
医薬品	20.5	17.3	24.7	23.0	2.00	2.32	9.8%	11.6%	9.4%	10.1%
石油石炭	7.6	10.5	15.0	11.3	0.94	1.13	12.3%	8.9%	7.5%	10.0%
ゴム製品	12.0	10.9	12.7	11.9	1.21	1.17	10.1%	11.1%	9.2%	9.9%
ガラス土石	20.3	18.2	19.3	16.6	1.82	1.41	9.0%	10.0%	7.3%	8.5%
鉄鋼	8.7	7.1	45.4	7.6	0.51	0.57	5.8%	7.2%	1.3%	7.6%
非鉄金属	25.7	22.4	31.3	26.2	3.63	4.09	14.1%	16.2%	13.1%	15.6%
金属製品	14.1	13.7	14.7	14.1	2.27	2.62	16.2%	16.6%	17.8%	18.6%
機械	23.0	21.1	28.9	26.6	2.66	2.98	11.6%	12.6%	10.3%	11.2%
電気機器	20.7	15.9	29.2	23.0	4.29	3.16	20.7%	27.1%	10.8%	13.7%
輸送用機器	11.9	10.6	13.0	11.2	0.94	1.09	7.9%	8.9%	8.4%	9.7%
精密機器	25.4	22.4	32.3	25.7	3.87	3.96	15.2%	17.3%	12.3%	15.4%
その他製品	21.7	19.4	31.1	27.0	2.60	3.41	12.0%	13.4%	11.0%	12.6%
電気ガス	9.1	9.3	22.3	10.2	0.72	0.85	7.9%	7.7%	3.8%	8.3%
陸運	12.3	11.5	13.9	13.1	1.04	1.18	8.4%	9.1%	8.5%	9.0%
海運	10.7	11.7	11.7	12.5	0.78	0.87	7.3%	6.7%	7.4%	6.9%
空運	13.0	9.6	9.5	9.9	0.91	0.96	7.0%	9.4%	10.1%	9.7%
倉庫運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	15.8	20.7	10.3	13.0	1.99	1.75	12.6%	9.6%	17.0%	13.5%
卸売	14.1	14.0	19.3	17.2	1.85	2.16	13.1%	13.2%	11.2%	12.6%
小売	33.4	30.4	34.2	31.9	3.93	3.90	11.8%	12.9%	11.4%	12.2%
銀行	15.2	13.4	14.4	12.8	1.53	1.30	10.1%	11.4%	9.0%	10.2%
証券	12.2	11.5	11.4	11.7	1.18	1.11	9.6%	10.2%	9.7%	9.4%
保険	14.3	13.3	12.3	11.9	1.45	1.28	10.1%	10.9%	10.4%	10.8%
その他金融	10.7	12.5	13.2	12.6	1.44	1.28	13.4%	11.5%	9.7%	10.1%
不動産	13.7	13.0	17.8	16.7	1.47	1.80	10.8%	11.3%	10.1%	10.8%
サービス	24.3	19.9	42.7	20.1	2.22	1.85	9.1%	11.2%	4.3%	9.2%

注: 前回は2026年3月13日時点、今回は2026年6月12日時点。弊社カバレッジ銘柄以外は東洋経済予想
出所: 東洋経済、SMBC日興証券予想

NIKKO250 について

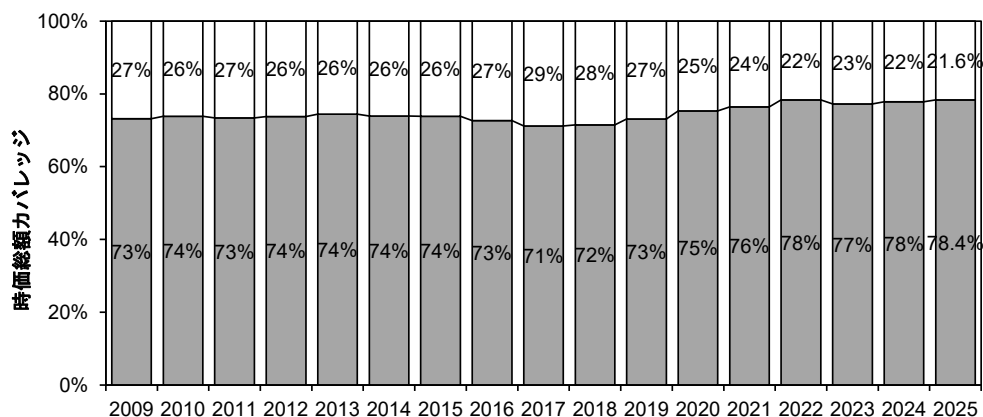
定義

業績予想を集計するにあたり、ユニバースとして代表的な大型株を選定することを考えた。全上場銘柄について、2025年1年間の日次平均時価総額を計算し、上位250銘柄を選定した。銘柄の入替は毎年5月末とする。

特徴

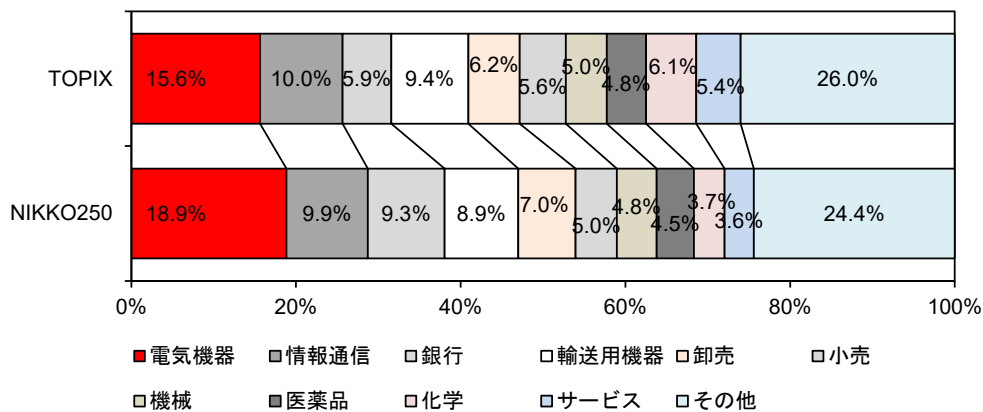
NIKKO250 銘柄選定のルール(1年間の日次平均時価総額上位250銘柄)に従って2009年以降のNIKKO250 銘柄のカバレッジを各年末で計算した。結果、NIKKO250 銘柄で全銘柄の時価総額のうち、75%程度を安定的にカバーできることが確認された。業種別に見ても広くカバーされている。

図表22. NIKKO250 の時価総額カバレッジ



注: 全上場銘柄の時価総額に対する NIKKO250 構成銘柄の比率を示す
出所: SMBC日興証券

図表23. NIKKO250 の業種別時価総額構成比



出所: SMBC日興証券

補 足

本調査レポートはFINRA並びにSIPCまたはその関連会社に登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc. (以下「SI社」といいます)の米国外関連会社であるSMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)のアナリストが作成したものです。以下、SMBC NIKKOとは、弊社、SI社、および、その他(法律で適用される範囲での)関連会社を指します。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わった米国外のアナリストは、FINRAには登録していません。この米国外のアナリストはSI社に所属しないため、FINRA Rules 2241および2242の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。ただしSI社の米国以外の関連会社へのお問い合わせはお控えください。当該レポートが米国内または米国の投資家に提供される限りにおいてSI社はその内容に責任を負いません。

【アナリストによる証明】

SMBC NIKKOが発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの作成および内容に関して主な責任を負います。当該アナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【投資評価の分布】

SMBC NIKKOがカバーしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとにSMBC NIKKOが投資銀行業務を過去12か月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2026年06月18日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1)全調査対象銘柄	44%	54%	2%	1%
(2)投資銀行部門の顧客	36%	35%	22%	100%

※SMBC NIKKOの投資評価である1(アウトパフォーム)、2(中立)、3(アンダーパフォーム)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、SMBC NIKKOの投資評価は、下記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。その他は、NR、RS、リサーチ制限銘柄を指しています。

【投資評価及び株価情報の説明】

目標株価は、SMBC NIKKOのアナリストが今後6~12か月の期間に達すると予想している株価水準です。

目標株価の算出根拠とリスクについては、本調査レポートまたはWEBディスクロージャーをご参照ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12か月です。

1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。

2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。

3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。

NR: 投資評価を実施しない場合。

RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12か月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。

中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。

弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当するSMBC NIKKOのセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【その他の重要開示情報(米国)】

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含むSMBC NIKKO全体の収益に基づき支払われています。

本調査レポートの発行ならびに配布時点において、アナリストまたは当該本調査レポートの内容に影響力を持つ関係者が知るまたは知り得る、当該アナリストまたはSMBC NIKKOにおける重要な利益相反はありません。

本調査レポートは、SMBC NIKKOが信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいますようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任においてご使用ください。

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本調査レポートは米国では機関投資家向けにのみ配信を想定しています。

SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

【その他の重要開示情報(米国外)】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。SMBC NIKKOは本調査レポート上での推奨に関して対象会社と契約を締結しておりません。

本調査レポートは、SMBC NIKKOから配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。

本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、SMBC NIKKOまたは各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

【手数料等について(本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)]

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があるととも、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。

これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

【弊社の商号等】

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

【弊社の加入協会】

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

国別・地域別の開示事項

日本国外への本調査レポート配布先は機関投資家のみとされています。機関投資家の定義は国により異なります。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

[カナダ] 本調査レポートは証券の売買を勧誘するものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。

[メキシコ合衆国] 本調査レポートは、有価証券、各種商品や関連する派生商品の募集、取得・申込の勧誘、あるいは、いずれの有価証券の交換の申込を構成するものではなく、いかなる投資判断においてもこれに依拠するものではありません。本調査レポートは、情報提供のみを目的に作成したもので、証券や金融商品の売買を勧誘や申込をするものではありません。この情報は、要約形式で提供されており、完全な内容を示すものではありません。同様に、本調査レポートは、投資助言を行うものではなく、投資助言として取り扱われるものではありません。ここに含まれる、情報の正確性、完全性または信頼性について、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[香港] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited (以下「SMBC日興香港」)により発行、配布、配信されます。香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance (以下「SFO」)の香港法第571章及びその下位立法に定める「プロ投資家」に対してのみ配布されています。この本調査レポートは、香港会社条例(清算及び雑則)(香港法第32章)が定めるところの目論見書として登録されたものではなく、香港証券先物委員会(以下「SFC」)により審査または承認されたものでもなく、また香港のその他の規制当局により審査または承認されたものでもありません。この点は今まで同様今後も同じ扱いです。香港または他のどの地域においても、香港市民に向けられるか、若しくはその内容が香港市民によって利用可能となるかまたは読まれる可能性が高い、本件に関連する証券・集団投資スキーム・ストラクチャード商品に関するいかなる資料、宣伝、勧誘、または書面を発行することも発行を目的として所有することも、いかなる者にも認められていません(そうすることが香港証券法によって認められている場合を除きます)。ただし、香港外の人は、SFO(香港法第571章)及び同条例に基づく規則で定義された「プロ投資家」のみに対するものは除きます。これら資料等入手・受容または利用する者は、自ら「プロ投資家」である事を表明、周知することになります。SMBC日興香港は、SFCからタイプ1(有価証券取引)、タイプ2(先物契約)、タイプ4(有価証券の助言)、タイプ5(先物契約の助言)及びタイプ6(コーポレートファイナンスの助言)の規制業務の認可を受けており、SMBC日興証券の子会社です。SMBC日興香港は、AFSライセンス(オーストラリア金融サービス業ライセンス)を保有しておらず、ASIC(オーストラリア証券投資委員会)クラス・オーダー[03/1103](SFC(香港証券先物委員会)規制下の金融サービスプロバイダー(クラス・オーダー))(ASIC Corporations (Repeal and Transitional) instrument 2016/396により維持、ASIC Corporations (Amendment) Instrument 2024/497 により期限延長されています)に含まれる免除規定に依拠して、顧客にサービスを提供します。

本調査レポートは、SFCで免許または登録を受けた者の行動規範で定義される「投資調査」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[中国] 本調査レポートを配布することについては、中華人民共和国(PRC)の規制当局の承認を受けていません。また本調査レポートは、中国内の投資家に直接または間接的に配布されることを意図したのではなく、本レポートの受領者は SMBC NIKKO の顧客とみなされるものではありません。ただし、中国内の特定の投資家に対して、適用される法律または規制に従って、招待ベースで海外から送付される場合は除きます。本調査レポートは、中国内の特定の適格国内機関投資家のみを対象とするものであり、中国の国内外において複製または再配布することはできません。本調査レポートは、中国全国人民代表大会常務委員会が制定した中国証券法がいうところの「証券投資助言」、「資産評価」、「信用格付」、「金融コンサルティング」、「証券取引サービス」若しくは、その他の関連または類似するサービスまたは活動を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本調査レポートの内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[台湾] 当社は本調査レポートをあらゆる合理的な注意を払って作成しており、本調査レポートの公表日または配布日時点においてお客様の状況に照らして信頼できる適切な資料であると確信しております。ただし、その正確性または完全性を表明または保証するものではありません。当社は本調査レポートにおける誤謬、脱漏または誤表示について一切の責任を負いません。当社はいかなる投資成果を保証するものでもありません。また、(お客様の)採用された戦略によって運用成果が改善することや、お客様の投資目標が達成されることを保証するものではありません。本調査レポートを台湾の法域外から配布することについては、台湾の規制当局による認可も承認も受けていません。本調査レポートは台湾内での配布は致しません。本調査レポートは、金融監督管理委員会が制定した証券取引法と証券投資信託及び顧問法がいうところの「投資助言("investment advice")ないし「証券投資顧問("securities investment consulting")」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[韓国] 本資料は、有価証券の募集または販売を構成するものではなく、また、特定の受領者の要望や状況に合わせたものではありません。本資料は、特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[英国、ヨーロッパ、中東およびアフリカ、("EMEA")] 本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Bank International plc (以下「SMBC BI社」といいます)あるいはSMBC Bank EU AG (以下「SMBC EU社」といいます)がEMEA内で配布します。対象顧客と特別の合意が無い場合、英国所在の顧客へのレポートはSMBC BI社によって配布される点にご留意ください。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、SMBC BI社あるいはSMBC EU社の見解とは必ずしも一致しません。SMBC BI社あるいはSMBC EU社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります。その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。SMBC Bank International plc (所在地: 100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, 電話番号: +44 (0)20 4507 1000、イングランドにおいて登録済み(No.04684034))は、健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)の認可を受け、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority)および健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)の監督下にあります。

<https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii>

SMBC Bank EU AG (所在地: Neue Mainzer Straße 52-58, 60311 Frankfurt, Germany 登記番号 HRB110214)は、ドイツの法律のもとで法人化された法人で、Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin")の認可を受け、監督下にあります。Graurheindorfer Str. 108, 53117 Bonn, Germany.

<https://www.smbcgroup.com/emea/group-companies/smbc-bank-eu-ag/>

<https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii>

[サウジアラビア王国(KSA)] 本調査レポートに含まれる情報は、有価証券の募集を意図したものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。ここで言及されている商品は、すべての法域で配布が承認されているわけではなく、別段の記載がない限り、規制当局または政府当局は、本資料またはここで言及されている有価証券およびサービスのメリットを確認していません。本調査レポートは機密情報として提供され、情報の提供を目的に作成されたものです。本調査レポートの情報に基づいて行動する前に、投資家はまず、関連する法域で適用されるすべての法律、規則、規制を自ら確認し、遵守し、必要に応じて別途アドバイスを得る必要があります。本調査レポートは、特定の要望に基づいて配布されるものであり、特定の投資家のみを対象とするものであり、無断で複製または第三者(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

[オンショア] アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ・グローバル・マーケット(ADGM) ドバイ国際金融センター(DIFC)] 本調査レポートおよび本調査レポートに含まれる情報は、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込みの勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がUAE 中央銀行、UAE証券・商品規制局(SCA)、ドバイ金融サービス機構(DFSA)、アブダビ金融サービス規制庁(FSRA)または UAE の認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされており、本調査レポートの内容は、UAE中央銀行、SCA、DFSA、FSRAによる認可または届出をされていません。本調査レポートは、特定の要望に基づき情報提供のみを目的に作成されたものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに含まれる情報のいずれも、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における取引契約の締結を意図したものではなく、本調査レポートの情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[カタール/カタール金融センター(QFC)] 本調査レポートおよび本調査レポートに含まれる情報は、カタール国における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込みの勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がカタール中央銀行、カタール金融センター規制庁(QFCRA)、QFC規制機構(QFCA)、認可当局またはカタール国の政府機関による承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされており、

本調査レポートの内容は、カタール中央銀行、QFCRA、QFCA、またはカタール国による認可または届出をされていません。本調査レポートは、特定の投資家のみを対象とするものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに含まれる情報のいずれも、カタール国内における取引契約の締結を意図したものではなく、本調査レポートの情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[香港](SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd. (以下「NKSG社」といいます) Private Wealthのお客様向けディスクレマー) 本調査レポートは、NKSG社によってシンガポールから配布されます。NKSG社はシンガポールのMonetary Authority of Singapore から認可を受けています。本調査レポートはSecurities and Futures Act 2001 及びその下位立法上の特定投資家に対してのみ配布しています。本調査レポートはお客様の要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

[シンガポール] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd. (以下「NKSG社」といいます)によって配布されるものです。NKSG社は、Financial Advisers Act 2001(以下「FAA」といいます)において定義されるexempt financial adviserであり、Monetary Authority of Singaporeの監督下にあります。本調査レポートは、NKSG社の海外の関係会社で作成したものであり、Financial Advisers Regulations(以下「FAR」といいます)のRegulation 32Cの規定に準じてNKSG社が配布します。本調査レポートを受領したお客様は、自身がFARにおいて定義される機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。NKSG社は、NKSG社がお客様に提供する金融アドバイザーサービスにおいて、FAA、FAR、その他関連の通達やガイドライン等による特定のコンプライアンス遵守の適用から除外される場合があります。具体的には、(i)FAAセクション34(FARのRegulation 33(1)に基づく)、(ii)FAAセクション36(FARのRegulation 34(1)に基づく)、(iii)FAAセクション45(FARのRegulation 35(1)に基づく)が該当します。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、シンガポールにおける有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートに起因する事項及び本調査レポートの情報に関するお問合せはNKSG社までお願いします。

[タイ] 本調査レポートは受領されたお客様にのみ配布され、その他何人もこの情報に基づいて行動することはできません。本調査レポートはお客様からの要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本調査レポートの内容はタイ証券取引委員会又はその他タイ規制当局の許可・承認を得たものでもなく、またそれら機関に登録されたものでもありません。本調査レポートに含まれる情報は、SMBC日興証券株式会社又はタイのグループ会社による有価証券又はそれに関連する商品に係る提案、勧誘、広告、募集、販売、投資助言又は何らかのサービスの利用の勧誘を目的としたものでもなく、またそれらの行為を構成するものでも一切ありません。お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本調査レポートの内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[マレーシア] 本調査レポートは、お客様の要望に基づきマレーシア国外から配布されます。マレーシア居住者に提供されるサービスは、いずれもマレーシア居住者からの特定の要望に基づいたものであり、マレーシア国外からオフショアベースでのみ提供されます。本調査レポートの配布は同様に特定の要望に基づいて配布されるものであり、受領者以外への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

当該業務の本質上、SMBC日興セキュリティーズ(シンガポール)は、マレーシア居住者に対し金融商品に言及した資料や情報をマレーシア国外から提供する場合があります。当該資料や情報または本調査レポートに含まれる情報のいずれもマレーシアでの有価証券の募集の申込み、購入、またはそれらの勧誘、商品販売を目的としたものではなく、またそれらの行為を構成するものでもありません。当レポートの配布および内容はthe Securities Commission of Malaysiaから確認や認可を受けておりません。

[インドネシア] 本調査レポートに含まれる情報は一般的な情報であり、Indonesian capital markets laws and regulationsが定義する特定の証券または金融サービス・商品のインドネシア国内での発行や販売、あるいは購入または募集の申込みを推奨するものではありません。また、レポート受領者の特定のニーズや金融状況を考慮しているものでもありません。本調査レポートの内容は、妥当性または適切性においてインドネシア規制当局の認可・承認・確認を受けておりません。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の書面による承認なく、無断で(第三者への)転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部